

原伸子先生の定年退職をお祝いして

HIROKAWA, Midori / 廣川, みどり

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

89

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

5

(発行年 / Year)

2022-03-25

原伸子先生の定年退職をお祝いして

経済学部長 廣 川 みどり

原伸子先生，定年退職おめでとうございます。

原先生は，九州大学大学院経済学研究科博士後期課程を1980年3月単位取得満期退学され，その後，九州大学助手をお勤めされたあと，1981年に法政大学経済学部にて特別研究助手として赴任されました。女性教員第一号で，まだ経済学部が市ヶ谷にあったときのことだそうです。それから，40年間，先生にはご研究・ご教育・学生指導にご活躍いただくと共に，女性教員の心の拠り処とさせていただいてきました。

先生のご専門は「社会経済学」「経済学史」「ジェンダー経済学」で，研究のテーマは「福祉国家の変容と家族」「ジェンダーの政治経済学」ということで，今回巻頭言執筆にあたり，ご研究や法政大学でのご活躍などについてお話を伺いました。

九州大学大学院時代は，農業経済学の研究室に所属され，自由な研究環境のもと，経済原論のゼミにも参加しマルクス経済学の理論研究を行われたそうです。特に，当時，刊行が開始されたばかりの『新マルクス・エンゲルス全集』（新MEGA）の研究に没頭されたそうです。新MEGAに関しては，当時は，モスクワがマルクスの草稿を多く所有していることもあり，原文はドイツ語であるものの，ロシア語版が先に出てその後ドイツ語版が出版されるという奇妙な順番だったそうです。原先生は早く読みたいというお気持ちから，学部時代から学ばれていたロシア語を研鑽され，その後

ドイツ語版と対比するという形で、研究を進められました。農業経済学(当時は都市経済学でもあった)のゼミでは、阿蘇の周辺の町のマスタープラン作りのための調査を行い、福祉や医療問題についての報告書も作成されたそうです。それが、現在の福祉国家研究に結びついたのでしょうか、とのことでした。

その後、法政大学赴任3年目には法政大学とソ連科学アカデミー東洋学研究所との交換研究員でモスクワにいらっしやり、マルクス・レーニン主義研究所にて、マルクスの草稿を読む1か月間を過ごされました。

さて、原先生と言えばジェンダー研究というイメージが強いのではと思います。先生は80年代から、資本蓄積と家族の関係に興味をお持ちになられて、とりわけ、Jane Humphries教授とJill Rubery教授が書いた1984年の論文に感銘を受けられました。

そして、明確に、ジェンダー研究を志されたのは、1997年4月1日から1998年3月31日までのケンブリッジ大学経済学部のJane Humphries教授のもとで研究を行ったことが契機になったそうです。1995年には国際フェミニスト経済学会ができており、フェミニズムの影響を経済学に導入した「フェミニスト経済学」はどのような内容だろうという、いわば経済学史的問題意識を持たれて、Humphries教授と随分とお話されたそうです。ちなみに、原先生を含む5人のメンバーで訳された、Humphries教授の著書の翻訳書『イギリス産業革命期の子どもと労働—労働者の自伝から』が2022年2月に刊行されるとのことです。

以下のジェンダー研究についての説明は原先生からいただいたことばをそのまま掲載させていただきます。

フェミニスト経済学は、家族をブラックボックスにしている既存の経済学(新古典派経済学もマルクス経済学も)に対する経済学批判の性格をもっています。それゆえ、男女平等、女性解放というフェミニズムの論点を引き継ぎながら、当初より、理論研究としては、家族のな

かで行われる無償労働、とくに育児や介護などの労働は市場労働とどのように違うのかということが中心的課題でした。現実には、育児や介護も社会化が進んでいます、その場合も、その市場労働との違いを明確にする必要があるという考え方です。したがって、労働市場における男女分業だけではなくて、あるいはむしろ、これまで見えなかった（あるいは見ようとしなかった）家族の内部に目を向けることが必要だという立場です。

原先生は、比較経済研究所の専任研究員（2001年4月1日～2004年3月31日）、大原社会問題研究所所長（2012年4月1日～2016年3月31日）をお務めになり、「市場とジェンダー」プロジェクト、「福祉国家と家族」プロジェクト、「子どもの労働と貧困」プロジェクトに関わられました。「歴史的、理論的、実証的に展開できる、素晴らしい環境」であったということで、先生が、この二つの場で、ジェンダー研究を極められていらっしゃることを深く感じました。

先生のご研究はこのように素晴らしいものですが、それと同様に、ご教育にも非常に熱心に関わられてもいらっしゃいました。まず、経済学部・大学院経済学研究科の基幹科目というべき「社会経済学」「経済史」のご担当として、学部・大学院・通信教育で多くの学生を指導されてきました。通常、教員の担当コマ数は5コマが標準なのですが、先生には多くの科目を担当いただき、院生のご指導にも熱心にご対応いただきました。また、大学院では「ジェンダー経済論」（2004年度から2013年度までは「ジェンダー経済特講」）を立ち上げ、長年のご指導に当たられました。再び、原先生のおことばをそのまま掲載させていただきます。

ケンブリッジへの最初の留学のあと、比較経済研究所の「市場とジェンダー」プロジェクトの活動を経て、私は、大学院に「ジェンダー経済論」（当時は、「ジェンダー経済特講」）の科目を作ることを提案しま

した。当初のメンバーは、伊藤陽一先生（ジェンダー統計学）、山本真鳥先生（文化人類学，社会人類学），後藤浩子先生（社会思想史）です。オムニバス形式の授業は2004年度より2020年度まで休講することなく継続しました。これは，まだジェンダー経済論をカリキュラムに組み込んでいない大学院が多いことを考えると，ある意味，先駆的だったと自負しております。私は経済学部の女性教員を動員したジェンダーに関する授業を学部でも今後ぜひ実現してほしいと思っています。

さて，原先生は，ご研究・ご教育以外にも，多摩学生センターのセンター長（2009年4月1日～2011年3月31日）としてご活躍いただきました。これも先生のおことばをそのまま掲載させていただきます。

多摩学生センター長時代は，学生問題への対応で忙しかったのですが，それでも学生と触れ合うことがこんなに楽しいのかとつくづく思った2年間でした。ボランティアセンターなどにも深くかかわることになって，私もゼミ生を連れて市ヶ谷の法学部の学生と一緒に，2年間にわたって，北海道の夕張市で市の破綻後の生活アンケート調査を行ったり，街づくりの公園整備をおこなったりしました。OB/OG会でも当時のことがいつも話題になります。学生には，学生時代に是非，何らかのボランティア活動を経験してほしいと思っています。

原先生からいただいたお話には，このほかにもさまざまなエピソードが満載です。九州大学院時代には会計学専門の方々とロシア語の数学の本を読まれたこと（原先生が教師役），市ヶ谷での教授会後のお食事の話や，モスクワで知り合われた他分野の研究者との家族ぐるみのご交流，モスクワ滞在時に大韓航空機の事故が起こり帰国が危ぶまれたことや帰国時にインタビューを受けられたこと，Humphries教授とNewnham Collegeで食事を

しながら話し込まれた思い出のことなど… ここには書き切れないほどです。

廣川はジェンダー研究の門外漢ですが、今回、先生と改めてやりとりさせていただき、家族を大事にして福祉国家を考えるとということ、それを先生が理論的にも実践的にも追求されてきたと、心より感じました。笑顔でしなやかで、パートナーの竹田茂夫先生とも本当に仲良しで、原先生にお目にかかるとう、いつもほっとした気持ちになりました。原先生が定年退職されてしまうのは実に寂しいですが、どうぞ、今後も研究成果のご教授と楽しい交流とをいただけましたら幸いです。40年間お疲れ様でした。そして、益々のご活躍をお祈りしています。